

株主最優先経営は改めよ

昨年11月にNTTが発表した新たな中期経営戦略は、北米を起点に新興国を取り込み、グローバルに儲けようという世界戦略です。そのために海外研究・開発などを強化し、業務運営や仕事の見直しで4000億円以上のコスト削減を行うとしています。

具体的には、NTT東・西日本やドコモでコスト削減リストラが計画され、賃金制度の改善や東・西日本での地域会社の廃止と統合、企業年金制度等の改善が提案されています。さらに故障修理費の値上げ、当日受付当日修理体制の改善

を行うなど利用者サービスを切り捨てています。

これは、国民を犠牲にしたうえ、新たな儲け口として、世界へ出て儲けを上げ、株主最優先の経営を行うというものです。

NTTは不法行為をやめ 大園さんを福岡に戻せ

NTT11万人リストラ問題で誠実に交渉をしないNTTに対し、通信労組は労組法違反の「不当労働行為」で訴えました。

最高裁で通信労組が勝訴し、NTTは通信労組に頭を下げて謝罪しました。しかしその1カ月後、50歳選択で退職しなかった、通信労組福岡支部の副委員長で交渉担当の大園さんを、兵庫県に遠隔地配転するという不当労働行為

を繰り返しました。

この問題でも県労働委員会が通信労組が勝訴しましたが、NTTが従わず、現在中央労働委員会に係争中となっています。

CSRや法令遵守を唱えているNTTは不法行為をやめ、直ちに大園さんを地元に戻すべきです。



2011年6月13日、通信労組山田忍中央執行委員長(左側、当時)に謝罪するNTT西日本



企業の社会的責任を果たせ

NTTは、現金収入(キヤッシュフロー)が日本のうえ日本政府が株式の3分の1を持つ半国営企業です。今年連結決算でも営業利益は1兆2千億円と大儲けをしています。

東日本大震災でも指摘された安全で確実な情報通信の構築がいま求められています。災害時のライフラインとなる公衆電話の増設や緊急時に対応できる通信設備の充実・強化とともに、災害に強い通信設備の再構築も必要です。これまで蓄えてきた9兆5千億円もの内部留保を、災害に強い通信の構築と利用者・労働者に還元し、企業の社会的責任(CSR)を果たすべきではないでしょうか。

災害に強い通信と雇用増やして景気回復を



お客様サービスの切捨やめよ

故障修理費 4500円→7500円!

4月1日(西日本では6月1日)、電話修理に係わる故障修理の基本修理費の値上げを一方的に実施しました。今回の値上げは、4500円が7500円と7割近い値上げとなっております。利用者にとって受け入れがたい負担になっていきます。さらに、113番(故障受付)では、これまで当日受付当日修理が基本であったのが、13時以降に受付た修理依頼は翌日まわしとなる(一部試行実施)など、利用者サービスの低下をまねく事態となっています。特に福祉電話の故障修理の遅れは、緊急通報もできず、命に関わる場合もあります。電話の故障修理費の値上げと翌日修理は撤回すべきです。



〒156-0043 東京都世田谷区松原3-41-15 NTT松沢別館2F 連絡先 03-5355-7931 FAX 03-5355-7930 ホームページ tcwu.org



NTTなど情報通信産業で働くみなさんへ

正社員で働きたい



●通勤費ぐらい出して!

派遣や契約社員として働いている方のなかに「通勤費が支払われていない」、60歳超え契約社員の方に「食事補助がない」「人間ドックが設けられていない」など正社員との格差があります。



しかし、4月に改正された労働契約法では、有期労働契約であることを理由にして不合理に労働条件を切り下げることは許されなくなりました。例えば通勤費の支給、食堂の利用、災害補償、教育訓練、福利厚生など労働者に対するすべての労働条件について適用されるのです。

通信労組は均等待遇を行うよう要求しています。

●40歳代からの賃下げやめよ

NTTは昨年11月に「新中期経営戦略」を発表。グローバル事業の展開を図り、その資金として国内で4000億円以上のコスト削減を東・西会社、ドコモに求めました。労働者には「処遇体系の再構築」として40代から60歳までの賃金引き下げで61歳からの5年間の賃金に充てる改悪を今年10月に実施しようとしています。通信労組は賃下げに反対してたたかっています。



安心して働ける職場を均等待遇が当たり前前の社会へ
『通信労組に入って職場を元気に!』



●育児休暇取れます!

「派遣社員だから産休や育休は取れないのではないか」と悩んでいる方はいませんか。妊娠や出産を理由に退職勧奨など受けていませんか。

昨年、出産を控えた非正規社員が解雇を迫られました。すぐに通信労組に電話で相談し、通信労組の組合員になったことで産休も育児休業も取得することができました。

またパワハラ・セクハラで悩んでいる方はいませんか。通信労組は安心して働き続けられるようにあなたを応援します。

●不安定雇用やめ正社員化と賃上げを

安倍・自公連立政権は、「雇用改革」と称して「解雇自由化」「解雇金銭解決ルール」、残業代を払わなくてもよい「ホワイトカラーイグゼンプション」などの導入をすすめている。また「限定正社員」という解雇しやすい制度をつくるなど、不安定で低賃金の非正規雇用への置き換えが可能になる仕組みを狙っています。

しかし、今こそ正社員化と賃上げで景気を回復させる時です。通信労組は労働者・国民のための政治の実現を願っています。



労働相談



なんでも相談 ホット・ライン

EX-メール koetcwu@gmail.com



一人で悩まず 気軽に相談を!

tel (03) 5355-7932

全労連・通信産業労働組合

〒156-0043東京都世田谷区松原3-41-15NTT松沢別館2F 連絡先03-5355-7931 FAX03-5355-7930